

平成27年度田原市当初予算

総額502億円の積極型予算を可決

法人市民税は前年度比33億円の増収

平成27年度一般会計及び各特別会計当初予算を議決しました。

今年度は、「地域の自立」に向けた重点施策を推進しながら、これまでの厳しい財政事情の中で積み残しとなってきた道路改良や港湾整備などインフラ整備や公共施設の修繕・整備更新の対応に力を入れるため、普通建設事業費は約60億円が計上されています。

一般会計予算の主な歳出目的

総務費	31億円
民生費	83億円
衛生費	24億円
農林水産事業費	25億円
土木費	40億円
消防費	18億円
教育費	36億円
公債費	32億円

今年度の特徴

歳入

企業収益の大幅な改善により、法人市民税は45億410万円で対前年度比33億円の増収、地方消費税交付金も増加となるなど、大幅な増収を見込む。

しかし、次年度以降は、合併算定替えの終了に伴う地方交付税の段階的な減少、地方法人税の創設による法人市民税率の引き下げの影響が懸念される。

歳出

人件費1・2%と扶助費2・3%などが増加するが、公債費が大幅に減少するため、義務的経費は対前年度比0・3%の減少となる見込み。

重点施策として、「地域の安心安全の向上」、「ふるさと人材の育成」、「地域の活力創出」、「快適でにぎわいのある市街地づくり」を推進する。

平成27年度田原市当初予算

会計名	平成27年度	平成26年度	増減	(%)
一般会計	304億0,000万円	286億0,000万円	18億0,000万円	6.3
特別会計	178億8,633万円	159億7,674万円	19億0,959万円	12.0
企業会計	19億7,366万円	20億3,916万円	▲6,549万円	▲3.2
予算総額	502億6,000万円	466億1,590万円	36億4,409万円	7.8

(万円未満切捨てのため、予算総額と一致しない場合があります)

意見書の提出

文教厚生委員会での請願の採択を受け、本会議において意見書を可決し、平成27年3月24日付で田原市議会として、国などに提出しました。

請願者 日本労働組合総連合会愛知県連合会

豊橋地域協議会

紹介議員 赤尾昌昭・平松昭徳

年金積立金の適正運用の確保についての意見書(要約)

政府は、公的資金等の運用について、運用対策の見直しやリスク管理体制の強化等を行うとしている。また、公的年金の積立金の運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、運用資産に占める国内債券の割合を引き下げ、株式の割合を引き上げるなどの運用方法の見直しを行うとしている。

年金積立金の運用は、将来の年金給付に支障が生じないよう、長期的な健全性を確保していかなければならない。

国においては、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 年金積立金の運用は、法令の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うこと。
- 2 年金積立金の運用が適切に行われるよう、早急にGPIFのガバナンス体制の強化を図ること。

(意見書提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣